

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社ユニマツそよ風

上場取引所 大

コード番号 9707 URL <http://www.unimat-soyokaze.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野 吉広

TEL 03-5413-8228

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,939	14.1	1,032	9.7	923	35.4	799	11.4
23年5月期第2四半期	13,964	3.4	941	40.1	681	74.1	716	57.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 822百万円 (6.6%) 23年5月期第2四半期 771百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	93.12	—
23年5月期第2四半期	97.05	—

(注)1.当社は、平成24年3月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日より3月31日に変更しております。詳細につきましては、平成23年7月11日付発表の「商号の変更及び決算期の変更並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2.当社は、平成23年10月1日において株式併合をおこないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	28,632	9,503	33.2	1,107.57
23年5月期	28,209	8,680	30.8	1,011.69

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 9,503百万円 23年5月期 8,680百万円

(注)当社は、平成23年10月1日において株式併合をおこないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

修正の内容につきましては、本日(平成24年1月13日)公表の「平成24年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,600	△6.7	1,650	△6.3	1,310	3.8	1,160	△9.9	135.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期は決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間であるため、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となります。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(注)詳細は【添付資料】P.3「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	8,598,912 株	23年5月期	8,598,912 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	18,613 株	23年5月期	18,474 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	8,580,369 株	23年5月期2Q	7,387,244 株

(注)当社は平成23年10月1日に株式併合をおこないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、平成23年5月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、平成23年5月期第2Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引方法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等においてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成24年1月25日(水)にアナリスト及び機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式併合について)

平成23年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4)追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1)四半期連結貸借対照表	P. 4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4)継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5)セグメント情報等	P. 10
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(7)重要な後発事象	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、企業活動は持ち直しの兆しを見せるものの、欧州金融不安の拡大、円相場の高止まり等の影響もあり、景気の先行き不安感は依然として解消されない状況となっております。

介護業界におきましては、政府が進める社会保障と税の一体改革が現在も議論の過程にあり、わが国の社会保障の将来像は未だ不透明な様相ではありますが、来るべき超高齢社会に向け、介護サービス供給体制の整備が急務であることは間違いありません。平成24年4月の改正介護保険法施行を目前に控え、介護報酬改定の作業が大詰めの段階にあるなかで、制度改正への対応とともに、今後の需要拡大への対策をふまえ、経営体制の整備に努めている状況であります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、地域の皆さまに「大丈夫！そよ風があるから」と言っただけの安心の介護サービスを提供することをスローガンに掲げ、さらなる成長を目指し「そよ風」の施設整備とサービスの質の向上に注力してまいりました。

施設整備面の状況につきましては、年間30拠点を目標に新規施設の開発計画を推し進めるほか、既存施設の受入れ定員数増加を図る設備再設計を実施してまいりました。

同時に、介護サービスの質の向上への取組みとして、高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の拡大を図るとともに、教育研修委員会主催による社内研修をさらに充実させ、職員の知識やスキルの向上への徹底した取り組みを継続してまいりました。

また、今後も介護事業に集中特化した経営体制のもと、介護のブランド「そよ風」としてのさらなる成長拡大を図るべく、平成23年9月1日をもって、商号を「株式会社ユニマツトそよ風」に変更いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は159億3千9百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は10億3千2百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は9億2千3百万円（前年同期比35.4%増）、四半期純利益は7億9千9百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において複合介護サービス拠点「そよ風」を2施設新規に開設し、平成23年11月末現在「そよ風」は直営で168拠点、グループ施設11拠点、F C施設1拠点の合計180拠点となりました。

「地域密着」を企業理念とし、地域の皆様により多くのご利用をいただけるよう、施設稼働率向上を推進するキャンペーンに全社的に取り組むなど、営業強化に努めた結果、介護サービスにおける利用者数および稼働率は順調に推移し、売上高は157億2千1百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は14億1千8百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

[その他事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、業績は順調に推移しております。また、事業所内保育施設「風の子保育園」は、平成23年4月に埼玉県戸田市の介護施設内に開設して以来、職員や近隣からの利用を受け入れており、保育園児と介護施設利用者との交流が好評を得るなど、相乗効果が現れております。しかし前連結会計年度に賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は4億8千1百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末につきましては、総資産286億3千2百万円（前連結会計年度末比4億2千2百万円増）となりました。これは主に、株式会社ジョインライフそよ風を連結の範囲に含めたことにより売上債権等が増加したものです。また負債については主に、有利子負債の返済による長期借入金の減少及び納付に伴う未払法人税等の減少により191億2千8百万円（前連結会計年度末比3億9千9百万円減）となり、純資産は主に四半期純利益の計上により95億3百万円（前連結会計年度末比8億2千2百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年末に比べて10億6千8百万円増加し、31億9千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は11億8千9百万円（前年同期は9億2千4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億8千8百万円、減価償却費3億5千2百万円、法人税等の支払額1億4千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は3億2千1百万円(前年同期は1億7千6百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2億2千万円、補助金の受取額3千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は4億8千7百万円(前年同期は6億5千8百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億5千8百万円によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年7月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当しませんが、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ジョインライフそよ風は、第1四半期連結会計期間において、同社の株式を追加取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結累計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合をおこないましたが、この適用により前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益 9円70銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(4)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与支給対象期間の変更等)

当社は賞与支給規程の改訂をおこない、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象計算期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は140,921千円減少しております。

当該変更に伴い、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」としておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士リサーチ・センター審査情報 No. 15)に基づき、第1四半期連結会計期間より、支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間に負担すべき額を「賞与引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,048	3,224,225
受取手形及び売掛金	4,134,045	4,340,472
商品及び製品	16,330	13,386
原材料及び貯蔵品	29,951	30,178
その他	2,042,272	2,024,075
貸倒引当金	△43,379	△44,082
流動資産合計	8,348,269	9,588,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,460,989	9,179,077
土地	2,696,444	2,570,444
リース資産(純額)	1,495,944	1,464,352
その他(純額)	563,018	504,038
有形固定資産合計	14,216,396	13,717,912
無形固定資産		
のれん	536,304	516,859
その他	99,511	105,673
無形固定資産合計	635,815	622,533
投資その他の資産		
差入保証金	2,219,599	2,142,685
その他	5,622,831	5,294,121
貸倒引当金	△2,833,222	△2,733,273
投資その他の資産合計	5,009,208	4,703,532
固定資産合計	19,861,420	19,043,977
資産合計	28,209,690	28,632,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,467	433,008
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	711,305	708,673
リース債務	35,009	35,897
未払法人税等	191,944	134,867
賞与引当金	—	173,921
その他	3,139,134	3,199,098
流動負債合計	7,508,861	7,685,466
固定負債		
長期借入金	6,524,889	6,168,727
リース債務	1,518,106	1,500,003
長期預り保証金	3,013,832	2,847,782
退職給付引当金	507,789	566,327
役員退職慰労引当金	24,249	24,297
債務保証損失引当金	16,685	3,167
その他	414,554	333,204
固定負債合計	12,020,106	11,443,509
負債合計	19,528,967	19,128,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	8,479,068
資本剰余金	883,648	—
利益剰余金	△10,302,987	929,319
自己株式	△146,613	△146,704
株主資本合計	8,462,774	9,261,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,947	241,573
その他の包括利益累計額合計	217,947	241,573
純資産合計	8,680,722	9,503,256
負債純資産合計	28,209,690	28,632,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	13,964,741	15,939,087
売上原価	12,205,835	13,937,420
売上総利益	1,758,905	2,001,667
販売費及び一般管理費	817,531	968,954
営業利益	941,374	1,032,713
営業外収益		
受取利息	6,841	4,414
受取配当金	8,606	6,052
負ののれん償却額	181	181
持分法による投資利益	18,999	—
貸倒引当金戻入額	—	100,442
債務保証損失引当金戻入額	—	13,518
交付金収入	216,098	266,516
その他	36,639	32,964
営業外収益合計	287,365	424,089
営業外費用		
支払利息	238,313	185,010
交付金特別手当	216,146	266,630
その他	92,499	82,001
営業外費用合計	546,959	533,642
経常利益	681,780	923,160
特別利益		
固定資産売却益	—	28,381
投資有価証券売却益	982	—
貸倒引当金戻入額	137,514	—
債務保証損失引当金戻入額	37,687	—
補助金収入	9,271	34,817
破産債権配当金	60,603	—
その他	30,677	118
特別利益合計	276,736	63,317
特別損失		
固定資産売却損	—	40,238
固定資産除却損	15,678	21,894
固定資産圧縮損	9,022	34,567
投資有価証券売却損	6,971	—
投資有価証券評価損	22,426	—
減損損失	38,775	—
貸倒引当金繰入額	5,264	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,176	—
その他	6,726	1,185
特別損失合計	154,041	97,884
税金等調整前四半期純利益	804,475	888,593
法人税、住民税及び事業税	73,783	90,539
法人税等調整額	13,761	△946
法人税等合計	87,545	89,592
少数株主損益調整前四半期純利益	716,930	799,000
四半期純利益	716,930	799,000

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716,930	799,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,474	23,625
その他の包括利益合計	54,474	23,625
四半期包括利益	771,404	822,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,404	822,626
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	804,475	888,593
減価償却費	364,561	352,533
減損損失	38,775	—
のれん償却額	7,147	19,264
投資有価証券評価損益(△は益)	22,426	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133,823	△99,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	173,921
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,594	54,823
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△37,687	△13,518
受取利息及び受取配当金	△15,447	△10,466
支払利息	238,313	185,010
持分法による投資損益(△は益)	△18,999	—
投資有価証券売却損益(△は益)	5,989	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	11,856
固定資産圧縮損	—	34,567
売上債権の増減額(△は増加)	△135,966	△87,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,565	2,717
仕入債務の増減額(△は減少)	1,733	66,415
補助金収入	△9,271	△34,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,176	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,313	6,089
預り保証金の増減額(△は減少)	△30,741	△168,943
未払費用の増減額(△は減少)	△1,936	87,552
その他	98,458	49,157
小計	1,308,656	1,518,267
利息及び配当金の受取額	15,581	13,625
利息の支払額	△254,371	△193,336
法人税等の支払額	△145,570	△148,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,296	1,189,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26,500	13,500
有形固定資産の取得による支出	△37,431	△109,719
有形固定資産の売却による収入	—	220,481
投資有価証券の取得による支出	△12,000	—
投資有価証券の売却による収入	52,699	—
無形固定資産の取得による支出	—	△13,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△600
補助金の受取額	49,285	31,838
貸付金の回収による収入	16,780	11,255
その他	80,709	168,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,543	321,229

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△67,139	—
長期借入金の返済による支出	△410,105	△358,794
自己株式の取得による支出	△113	△91
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△181,438	△128,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658,797	△487,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	442,018	1,023,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,989	2,125,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	45,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,434,007	3,194,225

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,722,262	13,722,262	242,478	13,964,741	—	13,964,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,194	3,194	266,912	270,107	△270,107	—
計	13,725,457	13,725,457	509,391	14,234,848	△270,107	13,964,741
セグメント利益	1,223,424	1,223,424	52,656	1,276,080	△334,705	941,374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△334,705千円には、セグメント間取引消去△10,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,718,935	15,718,935	220,151	15,939,087	—	15,939,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577	2,577	260,880	263,457	△263,457	—
計	15,721,513	15,721,513	481,031	16,202,545	△263,457	15,939,087
セグメント利益	1,418,941	1,418,941	29,194	1,448,135	△415,422	1,032,713

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△415,422千円には、セグメント間取引消去307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、今後の資本政策及び財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分をおこないました。具体的には、平成23年10月1日に資本金18,028,726千円から9,549,657千円を、資本準備金883,648千円から883,648千円を取り崩して、全額を欠損の填補に充当しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金の額は8,479,068千円、資本剰余金の額は0円となりました。

(7) 重要な後発事象

(株式会社日本メディケアサポートの株式取得)

当社は、株式会社日本メディケアサポートの株式取得について、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、テーブルマーク株式会社と同日付で株式譲渡契約を締結し、平成23年12月16日に株式を取得いたしました。また、平成23年12月8日開催の取締役会決議に基づきオリックス株式会社と同日付で株式譲渡契約を締結、パナソニック電工株式会社と平成23年12月27日付で株式譲渡契約を締結し、平成23年12月27日に株式を取得いたしました。なお、当該株式取得により、株式会社日本メディケアサポートは当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社は、平成11年12月に他9社との共同出資により、株式会社日本メディケアサポートを設立して以来その株式を保有し、同社の経営に協力してまいりました。

同社は当社と同様、介護事業を営んでおり、さらなる事業上の相乗効果を見込むと共に、同社との関係強化を図り、介護事業の発展と企業価値向上を目指すものであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

テーブルマーク株式会社
オリックス株式会社
パナソニック電工株式会社

(3) 株式取得対象会社の名称、事業内容、規模

会社の名称	株式会社日本メディケアサポート	
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	
代表者名	代表取締役社長 伊藤 久幸	
事業内容	介護サービス事業、医療・介護に関する経営コンサルティング業務及びその施設の企画・設計・建築のコンサルティング業務 他	
事業規模	(平成23年3月期)	
	総資産	2,742百万円
	純資産	1,499百万円
	売上高	4,032百万円
	経常利益	201百万円
	当期純利益	121百万円

(4) 取得前後の株式数及び所有比率

取得前の所有株式数	6,000株	(所有割合：14.29%)
取得株式数	14,000株	
取得後の所有株式数	20,000株	(所有割合：47.62%)